

資料 4

第 5 期大阪市障がい福祉計画・第 1 期
障がい児福祉計画の進捗状況
(平成 30 年度・令和元年度上半期分)

第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の進捗状況

基本指針の目標		施設入所者の地域生活への移行				
目標値	<p>①令和2年度末までの地域移行目標 154人 (平成28年度末の1,348人の9.0%以上) 【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末の施設入所者1,348人の9% (=122人) 第4期計画の未達成者数32人 	(参考) 平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	累計
	実績	31人	27人	—	—	58人
目標値	<p>②令和2年度末の施設入所者数 1,321人 (平成28年度末の1,348人の2.0%以上の削減) 【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末の施設入所者1,348人の2%を削減 (=27人) 	(参考) 平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実績	1,343人	1,327人	—	—	
○活動指標等の一覧(単位:月あたり利用人数)						
計画(P) ↓ 実施(D)	主な活動指標(内容)		第4期	第5期		
			(参考) 平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活介護	見込	6,540人	6,555人	6,844人	7,133人	
	実績	6,293人	6,736人			
自立訓練 (機能訓練)	見込	90人	48人	48人	48人	
	実績	63人	63人			
自立訓練 (生活訓練)	見込	362人	352人	392人	432人	
	実績	298人	305人			
就労移行支援	見込	829人	1,340人	1,534人	1,661人	
	実績	1,244人	1,449人			
就労継続支援 (A型)	見込	971人	2,376人	2,676人	2,976人	
	実績	2,302人	2,465人			
就労継続支援 (B型)	見込	4,037人	4,756人	5,201人	5,687人	
	実績	4,280人	5,075人			
就労定着支援	見込	—	1,112人	1,293人	1,504人	
	実績	—	82人			
短期入所	見込	1,108人	1,257人	1,365人	1,473人	
	実績	1,111人	1,157人			
共同生活援助 (グループホーム)	見込	2,309人	2,582人	2,867人	3,183人	
	実績	2,281人	2,457人			
自立生活援助	見込	—	178人	178人	178人	
	実績	—	7人			
地域移行支援	見込	65人	35人	35人	35人	
	実績	12人	14人			
地域定着支援	見込	382人	449人	533人	617人	
	実績	352人	437人			
施設入所支援	見込	1,361人	1,338人	1,331人	1,324人	
	実績	1,343人	1,327人			

	評価 (C)	改善 (A)
平成 30年 度	<p>【目標等を踏まえた評価】</p> <p>1 障がいのある人の地域生活を支える重要なサービスであるグループホームについては、サービス利用者数が着実に増加していることから、サービス提供基盤の整備は一定進んできていると考えますが、今後、さらに重度障がい等の多様なニーズへの対応が重要であると考えています。</p> <p>地域移行支援については利用状況が低調であり、報酬単価が低いこと、地域移行に関する不安があること等、様々な課題があると考えます。</p> <p>成果目標である地域移行者数については、令和2年度末で154人（達成率17.5%）となっており、目標値を下回っています。</p> <p>2 地域移行が一定進んでいること等により、新たな施設入所があるものの、全体的な傾向として施設入所者数は減少しており、平成30年度末で1,327人となっており、令和2年度の目標1,321人に向けて着実に進んでいます。</p>	<p>【令和元年度における取組等】</p> <p>地域移行者数については、目標値を下回っており、より一層、取組を進める必要があります。</p> <p>「施設入所者の地域生活への移行に向けた意識づくり」が重要であり、地域移行の支援の前段階の働きかけとして、区障がい者基幹相談支援センターとともに市内の障がい者支援施設を訪問し、本人や施設職員等への地域生活に関する情報提供や不安の解消に取り組みます。</p> <p>また、「地域生活への移行を支援する仕組みづくり」として、現状では様々な課題から地域移行支援が利用しづらい制度となっているため、制度改善について国へ働きかけていきます。</p> <p>さらに、安心して地域で生活し続けられるためには「地域で暮らすための受け皿づくり」も重要であり、グループホーム等の住まいの確保や、日中活動の場、居宅介護等のサービス提供基盤を引き続き整備するとともに、関係機関が連携して支援を行うことができるよう支援ネットワークの構築に努めます。</p>

基本指針の目標	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
---------	--------------------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値 実績値	<p>○令和2年度末までに、保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健・医療・福祉関係者による協議の場：1箇所 <p>【目標設定の考え方等】</p> <p>目標の達成に向けて関係部局との調整等を行う。 従前から実施している「精神障がい者地域生活移行支援事業検討会議」を開催し、有識者等から聴取した意見を「協議の場」設置に反映する。</p> <p>○実績の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村ごとの協議の場</td> <td>○箇所</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					平成30年度	令和元年度	令和2年度	市町村ごとの協議の場	○箇所		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度								
市町村ごとの協議の場	○箇所												
主な活動指標 (内容)	○活動指標等の一覧（単位：月当たり利用人数）												
		第4期 (参考)平成29年度	平成30年度	第5期 令和元年度	令和2年度								
訪問系サービス 合計	見込 実績	15,999人 14,900人	16,221人 15,166人	17,598人	19,094人								
生活介護	見込 実績	6,540人 6,293人	6,555人 6,736人	6,844人	7,133人								
自立訓練（機能 訓練・生活訓 練）	見込 実績	452人 361人	400人 368人	440人	480人								
就労移行支援	見込 実績	829人 1,244人	1,340人 1,449人	1,534人	1,661人								
就労継続支援（A 型）	見込 実績	971人 2,302人	2,376人 2,465人	2,676人	2,976人								
就労継続支援（B 型）	見込 実績	4,037人 4,280人	4,756人 5,075人	5,201人	5,687人								
短期入所	見込 実績	1,108人 1,111人	1,257人 1,157人	1,365人	1,473人								
自立生活援助	見込 実績	— —	178人 7人	178人	178人								
共同生活援助	見込 実績	2,309人 2,281人	2,582人 2,457人	2,867人	3,183人								
地域移行支援	見込 実績	65人 12人	35人 14人	35人	35人								
地域定着支援	見込 実績	382人 352人	449人 437人	533人	617人								
平成 30年 度	評価（C）	改善（A）											
	<p>【目標を踏まえた評価】</p> <p>関係部局との調整、検討を行い、課題を抽出しました。</p>	<p>【令和元年度における取組】</p> <p>引き続き関係部局と連携しながら、令和2年3月開催の「精神障がい者地域生活移行支援事業検討会議」で課題を検討した上で、令和2年度の「協議の場」設置を目指します。</p>											

計画(P) ↓ 実施(D)	目標値	①精神病床1年以上の長期入院患者の削減 【目標設定の考え方等】				
		・平成28年度末の長期入院患者2,253人から192人を削減				
			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	299人	51人	—	—
		②令和2年度末時点の入院後3か月時点で退院する人の割合目標 69% 【目標設定の考え方等】				
		・国の基本指針どおり69%と設定				
			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	63.0%	63.4%	—	—
		③令和2年度末時点の入院後6か月時点で退院する人の割合目標 84% 【目標設定の考え方等】				
		・国の基本指針どおり84%と設定				
	(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
実績	82.0%	82.1%	—	—		
④令和2年度末時点の入院後1年時点で退院する人の割合目標 90% 【目標設定の考え方等】						
・国の基本指針どおり90%と設定						
	(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
実績	90.0%	89.8%	—	—		
⑤地域移行支援による地域移行者数 60人 【目標設定の考え方等】						
・大阪市独自の目標として、地域移行支援による地域移行者を60人とする。						
	(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
実績	13人	18人	—	—		
主な活動指標(内容)	○活動指標等の一覧(単位:月あたり利用人数)					
			第4期	第5期		
			(参考)2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019年度	2020年度
	自立訓練 (機能訓練)	見込	90人	48人	48人	48人
		実績	63人	63人		
	自立訓練 (生活訓練)	見込	362人	352人	392人	432人
		実績	298人	305人		
	就労移行支援	見込	829人	1,340人	1,534人	1,661人
		実績	1,244人	1,449人		
	就労継続支援 (A型)	見込	971人	2,376人	2,676人	2,976人
		実績	2,302人	2,465人		
	就労継続支援 (B型)	見込	4,037人	4,756人	5,201人	5,687人
		実績	4,280人	5,075人		
	就労定着支援	見込	—	1,112人	1,293人	1,504人
		実績	—	82人		
	短期入所	見込	1,108人	1,257人	1,365人	1,473人
		実績	1,111人	1,157人		
	共同生活援助 (グループホーム)	見込	2,309人	2,582人	2,867人	3,183人
		実績	2,281人	2,457人		
		実績	—	7人		
地域移行支援	見込	65人	35人	35人	35人	
	実績	12人	14人			
地域定着支援	見込	382人	449人	533人	617人	
	実績	352人	437人			

評価 (C)	
平成 30年 度	<p>【目標を踏まえた評価】</p> <p>① 精神病床1年以上の長期入院患者の削減 H30年度末の長期入院患者数が1903人と350人削減されており（達成率182%）、目標数値を大きく上回っています。</p> <p>②～④ 入院後3か月・6か月・1年の各時点で退院する人の割合 H30年度で入院後3か月時点での割合が63.4%（達成率69%）、入院後6か月時点での割合が82.1%（達成率84%）、入院後1年時点での割合が89.8%（達成率90%）と目標値をやや下回っています。</p> <p>⑤ 地域移行支援による地域移行者数 60人（各年度20人） H30年度で18人（達成率90%）と目標値をやや下回っています。</p>
	<p>【令和元年度における取組】</p> <p>1年以上の長期入院患者の削減数は目標値を上回っていますが、大阪市独自の地域移行者の目標値はやや下回っているため、令和2年度時点での目標達成に向け一層の取組みが必要です。</p> <p>取組みの一環として、長期入院患者で退院意欲のない患者に対し「地域生活移行推進事業」を実施し、退院への意欲喚起を行い、地域移行支援サービスの利用に結び付けることで、一人でも多くの退院可能な患者が退院準備に入ることができるよう努めています。引き続き本事業の周知を継続し、対象者へ支援利用を働きかけていきます。</p>

基本指針の目標	福祉施設から一般就労
---------	------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	①令和2年度末における福祉施設からの一般就労者数 788人 【目標設定の考え方等】 ・第4期計画の目標数606人の1.3倍				
			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	602人	641人	—	—
		②令和2年度末における就労移行支援事業利用者数 1,425人 【目標設定の考え方等】 ・平成28年度の利用者数996人の1.43倍 (=1,425人)				
			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値	実績	1,244人	1,449人	—	—
		③令和2年度末における就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合 50%以上 【目標設定の考え方等】 ・国の基本指針どおり				
			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	34.8%	47.0%	—	—
		④令和2年度末における就労定着支援事業による職場定着率 80%以上 【目標設定の考え方等】 ・国の基本指針どおり				
主な活動指標 (内容)	○活動指標等の一覧 (単位：月当たり利用人数)					
			第4期	第5期		
			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	就労移行支援	見込	829人	1,340人	1,534人	1,661人
		実績	1,244人	1,449人	—	—
	就労継続支援 (A型)	見込	971人	2,376人	2,676人	2,976人
		実績	2,302人	2,465人	—	—
	就労継続支援 (B型)	見込	4,037人	4,756人	5,201人	5,687人
		実績	4,280人	5,075人	—	—
	就労定着支援	見込	—	1,112人	1,293人	1,504人
実績		—	82人	—	—	
平成30年度	評価 (C)		改善 (A)			
	<p>1 平成30年度の実績は778人となっており、令和2年度の目標788人に向けて着実に進んでいます。</p> <p>2 サービス提供事業者の増加もあり、平成30年度末時点での利用者数は1,449人と現時点で目標数を上回っています。</p> <p>3 平成30年度の実績は47%と現時点で目標数を下回っています。</p> <p>4 平成30年度の実績は100%と現時点で目標数を上回っています。</p>		<p>【令和元年度における取組等】</p> <p>福祉施設から一般就労への移行については、就労移行支援事業所における移行率の実績が重要です。そのため、引き続き障がい者就業・生活支援センターが中心となり、就労移行支援事業所との連絡会等を通じて、就労移行支援事業所と関係機関の更なる連携強化を図り、一般就労への移行を進めていきます。また、就労移行支援事業所の支援力の向上を図るため、大阪府が開催する事業所向けの研修について、事業所へ周知していきます。</p>			

基本指針の目標	障がい児支援の提供体制の整備等
---------	-----------------

計画(P) ↓ 実施(D)	目標値 実績値	<p>①令和2年度末における児童発達支援センターの設置 11箇所</p> <p>【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の基本指針では、1箇所以上の児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援を利用できる体制構築 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援センターの設置</td> <td>11箇所</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	児童発達支援センターの設置	11箇所																																																																					
		実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																								
		児童発達支援センターの設置	11箇所																																																																										
		<p>②令和2年度末における保育所等訪問支援の充実 26箇所</p> <p>【目標設定の考え方等】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所等訪問支援の充実</td> <td>39箇所</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	保育所等訪問支援の充実	39箇所																																																																					
		実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																								
保育所等訪問支援の充実	39箇所																																																																												
<p>③令和2年度末における主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保 11箇所</p> <p>【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5歳までの重症心身障がい児は約160名。週1日必要な支援を受けるために、利用定員35名の児童発達支援事業所を確保 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援事業所の確保</td> <td>17箇所</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	児童発達支援事業所の確保	17箇所																																																																							
実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																										
児童発達支援事業所の確保	17箇所																																																																												
<p>④令和2年度末における主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保 14箇所</p> <p>【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6～17歳位までの重症心身障がい児は約500名。週に1日必要な支援をうけるために、利用定員100名分の放課後等デイサービス事業所を確保。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後等デイサービス事業所の確保</td> <td>17箇所</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	放課後等デイサービス事業所の確保	17箇所																																																																							
実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																										
放課後等デイサービス事業所の確保	17箇所																																																																												
<p>○活動指標等の一覧（単位：月当たり利用人数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th>第4期</th> <th colspan="3">第5期</th> </tr> <tr> <th>(参考)平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">児童発達支援</td> <td>見込</td> <td>1,769人</td> <td>2,745人</td> <td>3,246人</td> <td>3,689人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,213人</td> <td>2,630人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">医療型児童発達支援</td> <td>見込</td> <td>72人</td> <td>34人</td> <td>34人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>34人</td> <td>34人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">放課後等デイサービス</td> <td>見込</td> <td>3,417人</td> <td>5,065人</td> <td>5,803人</td> <td>6,542人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>4,204人</td> <td>5,076人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保育所等訪問支援</td> <td>見込</td> <td>128回</td> <td>114回</td> <td>136回</td> <td>158回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>103回</td> <td>170回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">居宅訪問型児童発達支援</td> <td>見込</td> <td>—</td> <td>362回</td> <td>376回</td> <td>390回</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>41回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障がい児相談支援</td> <td>見込</td> <td>1,397人</td> <td>1,125人</td> <td>1,331人</td> <td>1,537人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>909人</td> <td>1,265人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				第4期	第5期			(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	児童発達支援	見込	1,769人	2,745人	3,246人	3,689人	実績	2,213人	2,630人			医療型児童発達支援	見込	72人	34人	34人	34人	実績	34人	34人			放課後等デイサービス	見込	3,417人	5,065人	5,803人	6,542人	実績	4,204人	5,076人			保育所等訪問支援	見込	128回	114回	136回	158回	実績	103回	170回			居宅訪問型児童発達支援	見込	—	362回	376回	390回	実績	—	41回			障がい児相談支援	見込	1,397人	1,125人	1,331人	1,537人	実績	909人	1,265人		
				第4期	第5期																																																																								
		(参考)平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																																								
児童発達支援	見込	1,769人	2,745人	3,246人	3,689人																																																																								
	実績	2,213人	2,630人																																																																										
医療型児童発達支援	見込	72人	34人	34人	34人																																																																								
	実績	34人	34人																																																																										
放課後等デイサービス	見込	3,417人	5,065人	5,803人	6,542人																																																																								
	実績	4,204人	5,076人																																																																										
保育所等訪問支援	見込	128回	114回	136回	158回																																																																								
	実績	103回	170回																																																																										
居宅訪問型児童発達支援	見込	—	362回	376回	390回																																																																								
	実績	—	41回																																																																										
障がい児相談支援	見込	1,397人	1,125人	1,331人	1,537人																																																																								
	実績	909人	1,265人																																																																										
平成30年度	<p>評価(C)</p> <p>【目標等を踏まえた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することが目標となっていますが、大阪市では既に11か所が設置されています。また、保育所等訪問支援事業所についても39事業所が設置されており、必要な支援が提供できる体制を確保しています。 重症心身障がい児を対象とする児童発達支援事業所は、目標を定員35人分としています。既に120人分の定員数が確保されています。また、放課後等デイサービスにおいても、令和2年度までに利用定員100名分の提供体制の確保を目標としています。平成30年度で定員123人分を確保しており、目標値を達成しています。 	<p>改善(A)</p> <p>【令和元年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、適正な支援の提供と利用促進に向けた取組を図っていきます。 																																																																											

第5期大阪市障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画
の実施状況について

(1)障がい福祉サービス等

サービス種別	単位	平成29年度(第4期)	平成30年度		令和元年度		令和2年度	平成30年度	令和元年度	
		実績	計画①	実績②	計画③	年間見込み④	計画	②-①	④-③	
訪問系	居宅介護(ホームヘルプ)	月あたり 利用人員	11,165	12,422	11,642	13,564	12,399	14,812	△780	△1,165
		利用時間	230,016	248,823	243,014	266,987	258,583	286,477	△5,809	△8,404
	同行援護	月あたり 利用人員	1,269	1,505	1,363	1,623	1,371	1,752	△142	△252
		利用時間	35,074	38,190	36,299	40,328	36,646	42,586	△1,891	△3,682
	重度訪問介護	月あたり 利用人員	2,147	1,923	1,821	1,989	1,837	2,050	△102	△152
		利用時間	75,758	258,436	255,203	264,832	259,831	271,188	△3,233	△5,001
	行動援護	月あたり 利用人員	319	371	340	422	380	480	△31	△42
		利用時間	6,869	8,064	7,351	9,068	8,408	10,198	△713	△660
	重度障がい者等包括支援	月あたり 利用人員	0	0	0	0	0	0	0	0
		利用時間	0	0	0	0	0	0	0	0
短期入所 (ショートステイ)	月あたり 利用人員	1,111	1,257	1,157	1,365	1,207	1,473	△100	△158	
	利用日数	6,406	8,083	7,825	8,776	8,261	9,469	△258	△515	
日中活動系	生活介護	月あたり 利用人員	6,293	6,555	6,736	6,844	6,787	7,133	181	△57
		利用日数	99,937	113,729	112,998	118,743	117,135	123,757	△731	△1,608
	自立訓練 (機能訓練)	月あたり 利用人員	63	48	63	48	70	48	15	22
		利用日数	829	685	903	685	949	685	218	264
	自立訓練 (生活訓練)	月あたり 利用人員	298	352	305	392	275	432	△47	△117
		利用日数	4,129	5,518	4,829	6,090	4,927	6,662	△689	△1,163
日中活動系	就労移行支援	月あたり 利用人員	1,244	1,340	1,449	1,534	1,522	1,661	109	△12
		利用日数	19,170	21,937	22,566	25,278	23,476	27,376	629	△1,802
	就労継続支援 (A型)	月あたり 利用人員	2,302	2,376	2,465	2,676	2,615	2,976	89	△61
		利用日数	36,634	42,521	43,573	47,891	46,011	53,261	1,052	△1,880
	就労継続支援 (B型)	月あたり 利用人員	4,280	4,756	5,075	5,201	5,481	5,687	319	280
		利用日数	59,328	73,863	73,992	80,772	84,107	88,324	129	3,335
	就労定着支援	月あたり 利用人員	—	1,112	82	1,293	254	1,504	△1,030	△1,039
	療養介護	月あたり 利用人員	317	325	313	325	304	325	△12	△21
居住系	共同生活援助(GH)	月あたり 利用人員	2,281	2,582	2,457	2,867	2,649	3,183	△125	△218
	施設入所支援	月あたり 利用人員	1,343	1,338	1,327	1,331	1,319	1,324	△11	△12
	自立生活援助	月あたり 利用人員	—	178	7	178	50	178	△171	△128
指定相談支援	計画相談支援	月あたり 利用人員	5,178	6,366	6,145	7,413	7,078	8,461	△221	△335
	地域移行支援	月あたり 利用人員	12	35	14	35	14	35	△21	△21
	地域定着支援	月あたり 利用人員	352	449	437	533	519	617	△12	△14
障がい児支援	児童発達支援	月あたり 実利用人員	2,213	2,745	2,630	3,246	2,871	3,689	△115	△375
		利用日数	22,830	27,294	28,595	32,388	31,627	36,696	1,301	△761
	医療型児童発達支援	月あたり 実利用人員	34	34	25	34	34	34	△9	0
		利用日数	337	326	414	326	372	326	88	46
	放課後等デイサービス	月あたり 実利用人員	4,204	5,065	5,076	5,803	5,973	6,542	11	170
		利用日数	55,138	65,039	66,404	74,733	77,564	84,003	1,365	2,831
	保育所等訪問支援	月あたり 訪問回数	103	114	170	136	416	158	56	280
居宅訪問型児童発達支援	月あたり 訪問回数	—	362	41	376	104	390	△321	△272	
障がい児相談支援	月あたり 利用人員	909	780	1,261	1,069	1,578	1,397	481	509	

(2)地域生活支援事業 ①必須事業

事業名		平成29年度(第4期)		平成30年度		令和元年度		令和2年度	平成30年度	令和元年度
		単位	実績	計画①	実績②	計画③	年間見込み④	計画	②-①	④-③
相談支援事業	相談支援事業	箇所数	25	24	24	24	24	24	0	0
	住宅入居等支援事業	箇所数	24	33	33	33	33	33	0	0
	成年後見制度 利用支援事業	箇所数	24	24	24	24	24	24	0	0
		年間 実利用者数	66	53	64	57	69	61	11	12
	成年後見制度 法人後見支援事業	箇所数	1	1	1	1	1	1	0	0
地域自立支援協議会	箇所数	25	25	25	25	25	25	0	0	
発達障がい者支援センター 運営事業	箇所数	1	1	1	1	1	1	0	0	
	年間 実利用者数	884	950	840	950	846	950	△110	△104	
障がい児等療育支援事業	箇所数	12	12	12	12	12	12	0	0	
日常生活用具給付等事業	年間給付 件数(合計)	62,255	63,262	62,540	63,526	67,066	63,790	△722	3,540	
	①介護訓練支援用具	年間 給付件数	242	288	217	288	205	288	△71	△83
	②自立生活支援用具	年間 給付件数	831	928	701	928	747	928	△227	△181
	③在宅療養等支援用具	年間 給付件数	657	686	572	686	509	686	△114	△177
	④情報・意思疎通支援用具	年間 給付件数	1,497	1,123	1,250	1,123	875	1,123	127	△248
	⑤排泄管理支援用具	年間 給付件数	58,965	60,147	59,749	60,411	64,633	60,675	△398	4,222
	⑥住宅改修費	年間 給付件数	63	90	51	90	97	90	△39	7
移動支援事業	月あたり 利用人員	5,723	6,018	5,745	6,319	5,893	6,635	△273	△426	
	利用時間	135,881	140,197	133,618	144,122	136,750	148,157	△6,579	△7,372	
地域活動支援センター	生活支援型	箇所数	9	9	9	9	9	9	0	0
	活動支援 A型	箇所数	40	40	38	40	36	40	△2	△4
	活動支援 B型	箇所数	8	7	7	7	7	7	0	0
手話奉仕員養成事業	年間研修 受講者数	812	1,015	839	1,015	714	1,015	△176	△301	
手話通訳者派遣(※)	派遣件数	—	3,603	3,723	3,925	3,925	4,275	120	0	
	派遣時間	—	12,714	10,616	13,829	13,829	15,552	△2,098	0	
要約筆記者派遣(※)	派遣件数	—	221	224	221	221	221	3	0	
	派遣時間	—	744	757	744	744	744	13	0	
盲ろう者通訳・介助者派遣(※)	派遣件数	—	5,750	6,197	5,825	5,825	5,900	447	0	
	派遣時間	—	23,000	24,787	23,300	23,300	23,600	1,787	0	

※第6期から派遣件数・派遣時間へ変更

(2)地域生活支援事業 ②任意事業

事業名		平成29年度(第4期)		平成30年度		令和元年度		令和2年度	平成30年度	令和元年度
		単位	実績	計画①	実績②	計画③	年間見込み④	計画	②-①	④-③
訪問入浴サービス事業	年間 利用件数	18,467	18,534	18,239	18,905	19,631	19,283	△295	726	
日中一時支援事業	月あたり 利用人員	110	126	121	126	108	207	△5	△18	
	利用日数	444	497	494	869	489	869	△3	△380	

参考 障がい福祉サービス等

事業名		平成29年度(第4期)		平成30年度		令和元年度		令和2年度	平成30年度	令和元年度
		単位	実績	計画①	実績②	計画③	年間見込み④	計画	②-①	④-③
補装具	年間給付 件数	7,747		7,722		8,566				
居住系	福祉型障がい児入所支援	月あたり 利用人員	26		21		22			
	医療型障がい児入所支援	月あたり 利用人員	56		57		57			